



# こんにちは 和田あき子です

## 一般質問

### 米問題について

**和田** 昨年の夏から主食のお米が店頭から消えて買えない。コメの価格は去年の2倍に高騰。国民生活を直撃し、大きな関心事です。この事態は米の生産量が足りないことから起こっていると指摘。県として価格の安定化に向けた対策を生産サイドから講じるよう質しました。

**農政部長** 価格の安定は生産サイドの責務と考える。R7年産の米の生産数量の目安値をR6年産から2,604ト、521畝を増やした17万9,307トと設定をした。今回の補正予算案にも、乾燥調

整施設の再編集約への支援も計上しており、米生産の基盤整備も加速化させ、安定供給できる持続可能な産地づくりを進めていく。

**和田** お米について、国の市場任せの無責任な政策の下で、今年も深刻な米不足と米価高騰が心配される。政府が安定供給に責任を持ち、ゆとりある需給見通しを立てて、生産と備蓄を拡大できるように、食料自給率向上を最大の目標に据えて価格保障や所得補償など、農家が安心して営農できる基盤を整えるよう要望。

### 福祉医療費について

**和田** 子ども医療費は県が通院助成の対象年齢を小学3年生から中学3年生まで拡大したことで、1レセプト500円の自己負担金を廃止し、完全窓口無料化は27市町村になり、さらに広がると思われる。県と市町村で自己負担金500円をなくす検討・協議するときではないかと質問。

**阿部知事** 通院の補助対象拡大で、市町村と共に子育て支援に努めてきたところ。一方で、子ども医療費制度、全国的に自治体間の過度な競争になっているのではないかと。財政力で格差が生じているのではないかと。そろそろ国がしっかり対応すべきではないかと答弁。

**和田** 障がい者医療費はいまだに窓口

で医療費の支払いを求めており、いつまでこのような状況が続けるのか。障がい者がお金の心配なく医療を受けられることが求められている。子ども医療費と同じく、障がい者医療費の現物給付を実現するよう質問。

**健康福祉部長** 導入には財政負担が大きなハードルで、子ども医療費と比べても影響が大きく慎重に検討する必要がある。まずは国民健康保険の減額調整措置の廃止が不可欠であると考えており、国に対して引き続き強く求めていく。

**和田** 障がい者の福祉医療制度の在り方については、ぜひ当事者を交えて検討していただく機会をつくっていただきたい。

### 会計年度任用職員について

**和田** 会計年度任用職員の処遇は改善が図られているが、それでも正規職員と給与格差がある。資格を持ち、経験を積み、県行政に貢献していることを評価し、正規雇用に向けていくべき。消費生活センターの集約化に伴い、消費生活相談業務等に必要高度な専門性への対応能力の強化や安定した相談員等の確保を目指して、相談員等の処遇を大幅に改善するとともに、正規職員化も検討することだが、検討

状況を伺う。

**県民文化部長** 消費生活相談員等の令和7年4月からの報酬額について、令和6年4月時点と比較して約15%、年額にして40万円程度引き上げていく。相談業務を担う消費生活相談員及び市町村消費者行政推進支援員について、それぞれの業務を統括する主任職を設け、新年度から計2名の正規職員を任用する。処遇改善を通じ機能強化を進める。



本会議で質問にたちました（2月25日）

## 産業観光企業委員会

### 産業労働部

○新規事業で中山間地域の石油スタンドの経営維持・経営改善事業が提案されました。この事業は、過疎地域の石油スタンドの維持などの対策をするため必要という立場で賛成しました。

○働きやすい職場環境の企業で、県「職場いきいきアドバンスカンパニー」や国の認証制度を取得し、従業員の奨学金返済支援をする際、県が企業の負担額を補助する事業について質問。令和6年の実績が14社36名にとどまっている。令和7年は導入企業数が80社の見通しと答弁がありました。



### 観光スポーツ部

○9月・11月議会の議論で観光振興のため2026年4月導入を目指していた宿泊税は、2026年6月に変更になり、定額制で1泊300円（ただし制度開始3年間は200円）の条例案について議論。当面、1泊200円の課税で税収は22億円が見込まれるが、税の用途は条例が可決されたのちに「観光ビジョン」（仮称）をつくり用途を示すと答弁。私は、「明確な用途を示さず条例を通し課税するのは順序が逆」と反対しました。

